

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日  
東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所  
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 樋口 雄也 (TEL) 03-6427-4662  
 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	21,504	21.4	900	—	293	—	231	—	87	—
2024年5月期	17,714	5.2	△145	—	△605	—	△694	—	△2,101	—

(注) 包括利益 2025年5月期 127百万円( —%) 2024年5月期 △2,059百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	17.42	17.21	6.9	2.2	1.4
2024年5月期	△429.05	—	△116.6	△7.4	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 一百万円 2024年5月期 一百万円

- (注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年5月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 2. 2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	9,172	2,014	15.3	269.11
2024年5月期	11,412	1,879	10.0	229.59

(参考) 自己資本 2025年5月期 1,404百万円 2024年5月期 1,138百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年5月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	509	470	△623	2,109
2024年5月期	△1,435	△1,792	3,390	1,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,600	9.7	1,015	12.7	327	11.3	240	3.7	100	14.2	19.67

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社 (社名)一 除外 1社 (社名)AIGATEキャリア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	5,220,195株	2024年5月期	5,137,046株
② 期末自己株式数	2025年5月期	一株	2024年5月期	180,160株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	5,025,711株	2024年5月期	4,896,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	6,642	△17.6	281	—	262	—	199	—	47	—
2024年5月期	8,058	△14.0	△117	—	△139	—	△218	—	△2,146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	9.54	9.43
2024年5月期	△438.40	—

(注) 2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	6,500	1,941	29.8	371.65
2024年5月期	7,895	1,391	17.6	280.35

(参考) 自己資本 2025年5月期 1,940百万円 2024年5月期 1,389百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、サービス価格や食料品などの価格上昇や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、超高齢化社会を迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」のすべてをカバーするサービスの拡充に取り組んでおります。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始した「SOKUYAKU」は、全国の医療機関・薬局との提携及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は順調に拡大しております。

「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進と生活の質の向上に貢献することを目指し、自社ブランド医薬品・健康食品・化粧品を展開するD2C事業(EC・通販事業)の推進に注力しております。

さらに、クライアント企業に向けた販促支援やBPO(Business Process Outsourcing)サービスを提供するB2B事業は、当社グループのSOKUYAKU事業やD2C事業に対する側面支援の機能として、間接的に「ヘルスケアサイクル」に関する提供価値の最大化に寄与しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,504,496千円(前年同期比21.4%増加)、EBITDA(注)は900,515千円(前年同期は△145,236千円)、営業利益は293,746千円(前年同期は営業損失605,179千円)、経常利益は231,541千円(前年同期は経常損失694,719千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は87,570千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,101,074千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高（千円）			セグメントEBITDA（千円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（%）	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（%）
メディカルケアセールス事業	6,837,714	5,735,197	△16.1	△141,553	550,785	—
ヘルスケアセールス事業	4,546,313	6,082,339	33.8	388,142	543,051	39.9
ヘルスケアマーケティング事業	6,330,876	9,686,959	53.0	194,292	189,092	△2.7
調整額	—	—	—	△586,118	△382,413	—
合計	17,714,904	21,504,496	21.4	△145,236	900,515	—

#### （メディカルケアセールス事業）

メディカルケアセールス事業では、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、第1類医薬品や、当社主力商品である防風通聖散のほか2024年3月に販売開始をした防已黄耆湯錠SX等の生漢煎®シリーズの漢方（第2類医薬品）の売上が好調に推移しております。また、当期は顧客獲得のための広告効率を注視するとともに、適切な在庫水準の維持やコスト構造の改善等の効率性に重点を置いた事業活動を推進してまいりました。

「SOKUYAKU」においては、2024年6月から、ユーザー（患者）のシステム利用料の値上げに加え、「SOKUYAKU」の利用患者が多い一部の医療機関からシステム利用料を徴収する価格改訂を実施いたしました。価格改訂による顧客の離反はほとんど発生しておらず、利用件数は順調に推移するとともに、利用単価の向上により収益性の改善が進んでおります。さらに、2024年4月にリリースした健康経営を推進する法人向けの福利厚生サービス「SOKUYAKU ベネフィット」の拡販による安定収益基盤の強化を進めてまいりました。

当期においては、SOKUYAKU利用者が前期比200%超を達成し、SOKUYAKUベネフィットの導入企業も順調に増加しております。また、医薬品D2Cでは広告効率を重視しつつも、防風通聖散・防已黄耆湯錠SX等の生漢煎®シリーズの漢方の売上が好調に推移いたしました。

一方で、2024年7月1日付で当社の連結子会社であったAIGATEキャリア株式会社の全株式を譲渡したため、同社を第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

その結果、セグメント売上高は5,735,197千円（前年同期比16.1%減少）、セグメントEBITDAは550,785千円（前年同期は△141,553千円）となりました。

#### （ヘルスケアセールス事業）

ヘルスケアセールス事業では、前期までグループ全体で推進してきた健康食品・化粧品分野の商品ラインナップの拡充が順調に進んでおり、当期はグループシナジーの深化や既存顧客へのクロスセルの強化等を推進することで売上高及びEBITDAの最大化を図ってまいりました。なお、当連結会計年度に株式会社ウェルヴィーナスのPPA(Purchase Price Allocation：取得原価の配分)が完了したことで、のれん及び無形資産の償却費が確定しております。

その結果、セグメント売上高は6,082,339千円（前年同期比33.8%増加）、セグメントEBITDAは543,051千円（前年同期比39.9%増加）となりました。

#### （ヘルスケアマーケティング事業）

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、主にヘルスケア関連のD2C事業者に向けた著名人のキャスティング等によるブランディング支援、テレビショッピングをはじめとするライブコマースを活用したマーケティング支援、ダイレクトメール（DM）マーケティング・物流業務などのBPOサービスが業績に貢献いたしました。

その結果、セグメント売上高は9,686,959千円（前年同期比53.0%増加）、セグメントEBITDAは189,092千円（前年同期比2.7%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,654,626千円となり、前連結会計年度末に比べ1,661,708千円の減少となりました。これは主に、売掛金が803,565千円、商品及び製品が414,018千円、短期貸付金が300,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,518,153千円となり、前連結会計年度末に比べ577,586千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が8,025千円、投資その他の資産が151,047千円それぞれ増加した一方、無形固定資産が736,659千円（うち、のれん412,144千円）減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,762,822千円となり、前連結会計年度末に比べ1,348,403千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が373,500千円増加した一方、買掛金が196,538千円、1年内返済予定の長期借入金が224,496千円、未払金が641,173千円、未払法人税等が137,169千円、前受金が187,605千円、決算訂正関連費用引当金が140,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,395,682千円となり、前連結会計年度末に比べ1,025,216千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が899,143千円、繰延税金負債が102,205千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,014,275千円となり、前連結会計年度末に比べ134,325千円の増加となりました。これは主に、資本金が47,448千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が87,570千円それぞれ増加し、自己株式が407,564千円減少した一方、資本剰余金が271,601千円、非支配株主持分が132,370千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ356,679千円し、2,109,645千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は509,015千円（前年同期は1,435,744千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、のれん償却額、顧客関連資産償却額などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は470,793千円（前年同期は1,792,539千円の資金の減少）となりました。これは主に、信託受益権の売却による収入、短期貸付金の純増減額によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は623,129千円（前期同期は3,390,891千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、短期借入金の純増減額、自己株式の売却による収入によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「人と社会を健康に美しく」の経営理念のもと、未病・予防→疾病→未病・予防という「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化と「未病・予防期間」の長期化を通じて、国民の健康寿命の伸長による社会保障費の削減の実現や、医療のDX化による効果的・効率的な医療体制の構築をミッションに掲げています。ここで、「疾病期間」の短縮化に向けては、医療機関のDX化推進に貢献する「SOKUYAKU」事業の更なる拡大が、また「未病・予防期間」の長期化に関しては、ヘルスケアセールス事業及びメディカルケアセールス事業の医薬品D2C事業において、消費者の心身の健康維持に資する商品の更なるラインナップ拡充が、それぞれ必要であると考えております。

上記ミッションを実現するために、“SOKUYAKUヘルスケア経済圏”における活動人口を表す「QAU（注1）」、および経済規模を示す「ARR（注2）」を重要な経営指標と捉え、これらを伸ばしていくためのあらゆる施策をスピーディーに実行してまいります。

2026年5月期につきましては、将来の成長のために必要な先行投資は継続するものの、投資の回収にも重きを置くことを基本方針といたします。期初から積極的な広告投資を行い、期内の早い段階で回収フェーズへ移行することで、通期では2025年5月期を上回る売上高とEBITDA（注3）の獲得を目指してまいります。

2026年5月期の連結業績予想としましては、売上高23,600百万円（前年同期比9.7%増加）、EBITDA1,015百万円（前年同期比12.7%増加）、営業利益327百万円（前年同期比11.3%増加）、経常利益240百万円（前年同期比3.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期比14.2%増加）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (注) 1. 「QAU」とは四半期間でのBtoCサービスのアクティブユーザー数のことをいいます。  
2. 「ARR」とは年間経常収益であり、QAUから生じた売上高の年換算額のことをいいます。  
3. 「EBITDA」とは営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費のことをいいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,966	2,169,645
売掛金	2,051,443	1,247,878
商品及び製品	2,034,593	1,620,575
仕掛品	50,548	91,024
原材料及び貯蔵品	130,506	125,344
前払費用	269,866	81,578
短期貸付金	300,000	—
その他	673,685	326,087
貸倒引当金	△7,274	△7,508
流動資産合計	7,316,335	5,654,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,888	56,414
機械装置及び運搬具（純額）	208	12,916
工具、器具及び備品（純額）	23,813	20,583
土地	58,473	58,473
リース資産（純額）	12,586	11,607
有形固定資産合計	151,970	159,996
無形固定資産		
のれん	2,102,448	1,690,303
顧客関連資産	1,422,408	1,079,183
その他	21,436	40,147
無形固定資産合計	3,546,293	2,809,634
投資その他の資産		
投資有価証券	87,802	281,503
長期貸付金	52,650	52,003
長期前払費用	2,049	2,128
繰延税金資産	74,230	56,410
敷金及び保証金	143,295	113,780
その他	68,850	68,197
貸倒引当金	△31,403	△25,500
投資その他の資産合計	397,475	548,523
固定資産合計	4,095,739	3,518,153
資産合計	11,412,075	9,172,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,308,972	1,112,434
短期借入金	918,066	1,291,566
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,368	1,055,872
未払金	1,394,843	753,669
未払費用	200,306	167,841
未払法人税等	254,983	117,814
未払消費税等	81,459	114,661
前受金	249,983	62,378
リース債務	6,205	6,981
ポイント引当金	17,809	12,863
賞与引当金	4,051	15,871
決算訂正関連費用引当金	140,000	—
その他	184,176	30,868
流動負債合計	6,111,226	4,762,822
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	2,794,193	1,895,050
資産除去債務	33,041	33,249
リース債務	18,431	14,355
繰延税金負債	495,233	393,028
固定負債合計	3,420,899	2,395,682
負債合計	9,532,126	7,158,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,958	564,406
資本剰余金	3,398,701	3,127,100
利益剰余金	△2,370,039	△2,282,468
自己株式	△407,564	—
株主資本合計	1,138,057	1,409,038
その他有価証券評価差額金	—	△4,225
その他の包括利益累計額合計	—	△4,225
新株予約権	1,465	1,404
非支配株主持分	740,427	608,057
純資産合計	1,879,949	2,014,275
負債純資産合計	11,412,075	9,172,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	17,714,904	21,504,496
売上原価	9,381,649	11,930,536
売上総利益	8,333,255	9,573,959
販売費及び一般管理費	8,938,434	9,280,212
営業利益又は営業損失(△)	△605,179	293,746
営業外収益		
受取利息	1,158	3,702
受取配当金	2	4,184
為替差益	1,997	448
投資有価証券売却益	—	14,388
助成金収入	758	5,708
保険解約返戻金	6,267	—
その他	2,666	9,485
営業外収益合計	12,851	37,917
営業外費用		
支払利息	27,251	59,301
資金調達費用	30,000	34,678
支払手数料	13,684	—
貸倒引当金繰入額	26,372	781
その他	5,082	5,361
営業外費用合計	102,391	100,123
経常利益又は経常損失(△)	△694,719	231,541
特別利益		
固定資産売却益	—	1,207
負ののれん発生益	259	—
関係会社株式売却益	—	5,725
受取保険金	—	10,000
新株予約権戻入益	558	—
その他	70	—
特別利益合計	888	16,932
特別損失		
減損損失	829,233	—
固定資産除却損	7,094	0
決算訂正関連費用引当金繰入額	140,000	—
違約金	42,850	—
特別損失合計	1,019,179	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,713,010	248,474
法人税、住民税及び事業税	287,538	198,418
法人税等調整額	58,884	△81,809
法人税等合計	346,423	116,609
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,059,433	131,865
非支配株主に帰属する当期純利益	41,641	44,294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,101,074	87,570

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,059,433	131,865
その他有価証券評価差額金	—	△4,695
その他の包括利益合計	—	△4,695
包括利益	△2,059,433	127,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,101,074	83,345
非支配株主に係る包括利益	41,641	43,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,462	3,022,845	△268,964	△452,358	2,466,984
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	351,496	351,496			702,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,101,074		△2,101,074
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		24,360		45,240	69,600
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	351,496	375,856	△2,101,074	44,794	△1,328,927
当期末残高	516,958	3,398,701	△2,370,039	△407,564	1,138,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	10,125	237,684	2,714,794
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					702,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,101,074
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					69,600
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,660	502,743	494,082
当期変動額合計	—	—	△8,660	502,743	△834,844
当期末残高	—	—	1,465	740,427	1,879,949

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,958	3,398,701	△2,370,039	△407,564	1,138,057
当期変動額					
新株の発行	46,192	46,192			92,384
新株の発行（新株予約権の行使）	1,256	1,256			2,512
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			87,570		87,570
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				407,629	407,629
支配継続子会社に対する持分変動		△319,049			△319,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47,448	△271,601	87,570	407,564	270,981
当期末残高	564,406	3,127,100	△2,282,468	—	1,409,038

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,465	740,427	1,879,949
当期変動額					
新株の発行					92,384
新株の発行（新株予約権の行使）			△60		2,452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					87,570
自己株式の取得					△65
自己株式の処分					407,629
支配継続子会社に対する持分変動					△319,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,225	△4,225		△132,370	△136,596
当期変動額合計	△4,225	△4,225	△60	△132,370	134,325
当期末残高	△4,225	△4,225	1,404	608,057	2,014,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,713,010	248,474
減価償却費	47,091	31,293
のれん償却額	242,146	232,249
顧客関連資産償却額	170,704	343,225
長期前払費用償却額	3,674	1,889
減損損失	829,233	—
違約金	42,850	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,388	527
賞与引当金の増減額(△は減少)	△348	11,820
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10,547	△4,945
決算訂正関連費用引当金の増減額	140,000	△140,000
受取利息及び受取配当金	△1,160	△7,887
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,388
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,725
支払利息	27,251	59,301
固定資産除却損	7,094	0
新株予約権戻入益	△558	—
保険解約返戻金	△6,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	466,611	231,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△930,204	378,703
前払費用の増減額(△は増加)	△109,150	172,873
前渡金の増減額(△は増加)	△103,098	24,930
預け金の増減額(△は増加)	△418,785	392,817
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	197,098	△21,518
仕入債務の増減額(△は減少)	82,992	△196,538
未払金の増減額(△は減少)	△234,338	△780,550
未払費用の増減額(△は減少)	△26,308	30,507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,060	61,739
預り金の増減額(△は減少)	132,525	△139,132
その他	△20,930	△5,035
小計	△1,164,105	905,943
利息及び配当金の受取額	1,160	7,887
利息の支払額	△27,045	△65,233
法人税等の支払額	△275,010	△343,438
法人税等の還付額	29,256	3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,744	509,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,156	△38,628
有形固定資産の売却による収入	—	9,139
無形固定資産の取得による支出	△17,774	△23,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△950,263	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	115,852
信託受益権の売却による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△489,429
投資有価証券の売却による収入	—	302,844
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△300,000	300,000
長期貸付けによる支出	△394,000	△4,290
長期貸付金の回収による収入	14,367	1,367
敷金及び保証金の差入による支出	△75,142	△7,470
敷金及び保証金の回収による収入	12,517	9,865
保険積立金の積立による支出	△15,923	△5,226
保険積立金の解約による収入	24,815	—
その他	20	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,792,539	470,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	669,065	373,500
長期借入れによる収入	2,877,000	145,000
長期借入金の返済による支出	△949,535	△1,198,627
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△66,000	△70,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	693,354	2,452
自己株式の取得による支出	△445	△65
自己株式の売却による収入	69,600	500,014
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△378,886
その他	△2,147	△6,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,390,891	△623,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,997	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,605	356,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,360	1,752,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,752,966	2,109,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であったAIGATEキャリア株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年3月1日に行われた株式会社ウェルヴィーナスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれんの金額は571,550千円減少し、顧客関連資産は1,269,839千円、繰延税金負債は439,237千円、非支配株主持分は273,698千円それぞれ増加し、利益剰余金は14,647千円減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が52,178千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ52,178千円減少、また、法人税等調整額が23,117千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が14,647千円減少しております。

(事業分離)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるAIGATEキャリア株式会社(以下、「AIGATEキャリア」といいます。)の当社保有株式の全てを株式会社ツナググループ・ホールディングスに譲渡することを決議し、2024年7月1日に譲渡が完了いたしました。これに伴い、AIGATEキャリアを当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

①譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 AIGATEキャリア株式会社

事業内容 営業・事務派遣事業、コールセンター事業、医療介護人材紹介及び派遣事業、M&A 仲介事業

②譲渡先の名称

株式会社ツナググループ・ホールディングス

③株式譲渡の理由

当社グループとの事業シナジーや市場環境の観点から経営資源の選択と集中を進めた結果、当初想定してい

た医療人材に関わる包括的なサービスを、AIGATEキャリアを通じて提供することよりも、「SOKUYAKU」事業とシナジーの大きいオンライン医療人材に限定した人材サービスを自社あるいは業務提携を通じて提供していくことが最適と判断し、今回の株式譲渡を決定いたしました。

④株式譲渡日

2024年7月1日

⑤その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益（特別利益） 5,725千円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	155,054千円
固定資産	23,601千円
資産合計	178,655千円
流動負債	139,258千円
固定負債	50,020千円
負債合計	189,278千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

④譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

メディカルケアセールス事業

ヘルスケアセールス事業

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	50,033千円
営業損失	△21,698千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、製品・サービス別に「メディカルケアセールス事業」、「ヘルスケアセールス事業」及び「ヘルスケアマーケティング事業」の3事業を運営しており、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。そのため、これら3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各種セグメントに属する製品及びサービスの種類

①「メディカルケアセールス事業」

医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」、調剤薬局の運営及び医療用医薬品の通信販売事業、並びにホワイピュアシリーズ・漢方薬といった医薬品の企画・製造及び通信販売事業等を運営しております。

②「ヘルスケアセールス事業」

酵素素328選シリーズに代表される健康食品及び化粧品等の企画・製造及び通信販売を運営しております。

③「ヘルスケアマーケティング事業」

主にキャスティング・SNS・PRイベント等他社ヘルスケア商品の販促支援及び自社商品等の卸売、ダイレクトメール（DM）マーケティングや物流業務などのBPOサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,837,714	4,546,313	6,330,876	17,714,904	—	17,714,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,463	993	232,471	242,929	△242,929	—
計	6,847,177	4,547,307	6,563,348	17,957,833	△242,929	17,714,904
セグメント利益 又は損失(△)	△257,552	111,245	129,063	△17,243	△587,936	△605,179
セグメント資産	1,942,090	6,018,253	2,229,313	10,189,657	1,222,417	11,412,075
その他の項目						
減価償却費	32,138	2,928	10,206	45,273	1,818	47,091
のれん償却額	73,275	113,849	55,021	242,146	—	242,146
顧客関連資産償却額	10,584	160,119	—	170,704	—	170,704
のれん未償却残高	219,026	1,385,530	497,891	2,102,448	—	2,102,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,101	2,266,586	418,250	2,769,937	5,065	2,775,003

- (注) 1. セグメント利益の調整額△587,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,222,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、貸付金であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、子会社株式の取得や事業譲受に伴い発生したのれんが含まれております。
5. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,735,197	6,082,339	9,686,959	21,504,496	—	21,504,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,055	17,330	119,832	141,217	△141,217	—
計	5,739,253	6,099,669	9,806,791	21,645,714	△141,217	21,504,496
セグメント利益	507,531	41,819	127,176	676,527	△382,780	293,746
セグメント資産	467,355	5,593,145	1,366,373	7,426,875	1,745,905	9,172,780
その他の項目						
減価償却費	14,034	4,690	12,201	30,926	367	31,293
のれん償却額	18,634	163,900	49,714	232,249	—	232,249
顧客関連資産償却額	10,584	332,640	—	343,225	—	343,225
のれん未償却残高	110,444	1,221,629	358,230	1,690,303	—	1,690,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,256	10,982	6,862	54,101	2,024	56,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△382,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,745,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、貸付金であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	229.59円	269.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△429.05円	17.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	17.21円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,101,074	87,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,101,074	87,570
普通株式の期中平均株式数(株)	4,896,991	5,025,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	61,750
(うち新株予約権(株))	—	61,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 418個(普通株式41,800株)	第7回新株予約権 266個(普通株式26,600株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,879,949	2,014,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	741,892	609,461
(うち新株予約権)(千円)	(1,465)	(1,404)
(うち非支配株主持分)(千円)	(740,427)	(608,057)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,138,057	1,404,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,956,886	5,220,195